

オープニング・プレゼンテーション 3

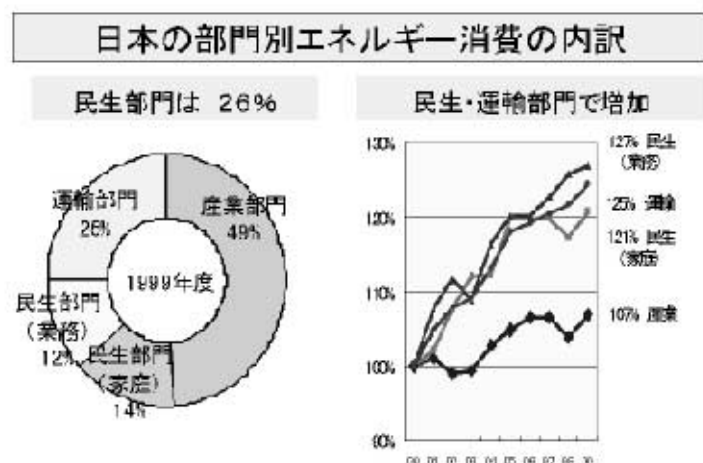
松下電器グループの地球温暖化防止に向けた取り組み

松下電器産業株式会社 環境本部
本部長

伊藤 信久

私のほうからは今回のCOP7ではっきりとスケジュール等々が決まったということに対して、民生用の製品をつくっている松下電器としてどう対応するか、そういう観点で少しお話しさせていただき、後の議論につなげていただきたいと思います。

まず1つは、要は1990年比マイナス6%を2008年から2012年までにやる。ご存じのように、2000年の実績でいくとCO₂が約10%増える中で、1990年比マイナス6%をやるということ、これは大変厳しいと思っています。



[スライド-3]

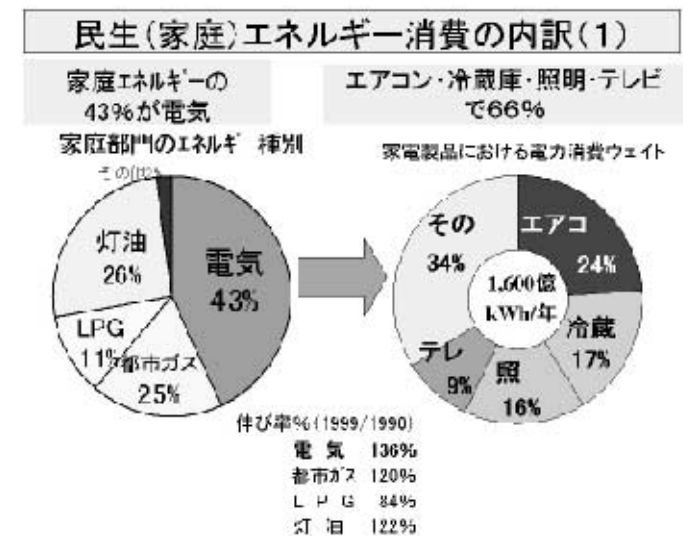
[スライド3]そこに出てくるCO₂の内訳は、一番大きいのは産業部門で2分の1、それから運輸部門が4分の1、民生部門が4分の1ということです。

年別の伸び率は、結果的には、これも前回の講師の方が言われたように、民生・運輸が1つ大きな課題と思っています。松下電器は民生部門の商品をつくっている、こういうことが1つ大きなことです。

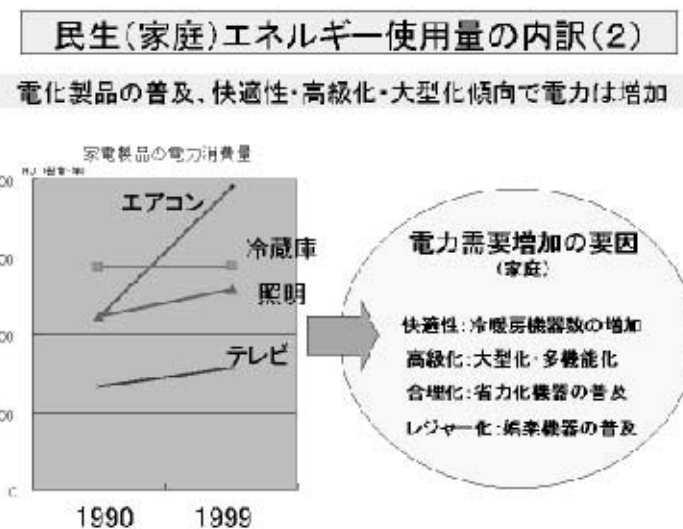
ただ、COP7の中で一番腹立たしく思うのは、アメリカと途上国がこの枠組みに入っていないことです。結果的には、いろいろな対策を打つものの、やはり省エネはインシヤルコストが上がる。要は、それに対して何も規制のないアメリカ、途上国と競争していく。将来的には何とかなるかもわかりませんが、近未来を考えたら大きな問題だと思っています。

日本は基本的に、得意とするところは技術だと思います。したがって、技術で世界をリードすることがポイントだと思います。それは、長期的にはそういう理屈になりますが、短期的に見ると、今の話の中で、やはり勝ったり負けたりする。この辺のところが一番課題になってくると思います。

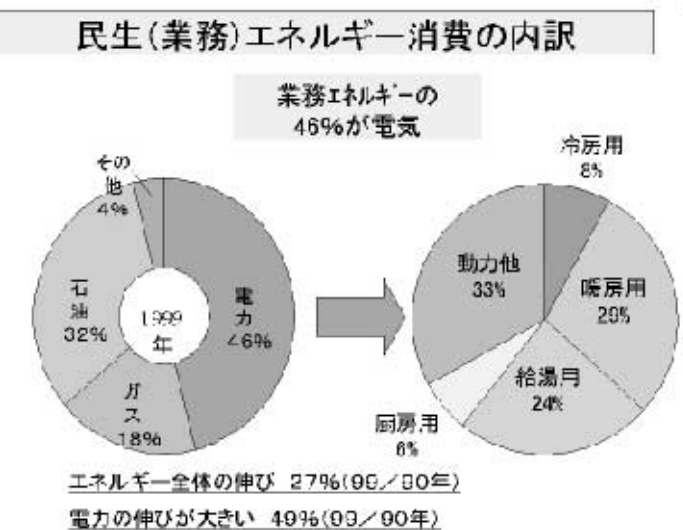
[スライド4・5]民生の商品、特に電気がエネルギー的に非常に増えている。その電気の内訳が家庭ではエアコン、冷蔵庫、照明、テレビ等が75%くらい占めているということですから、ここを何とかしなければいけない。その中でエアコンが急激に増えているということで、これも前回の講師の方がいろいろ分析されているとおりです。



[スライド-4]



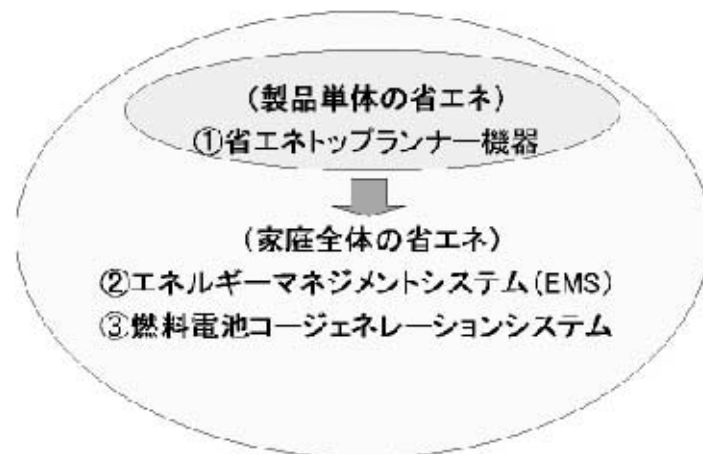
[スライド-5]



[スライド-6]

[スライド6]それから、民生のエネルギーのもう1つが業務用ということで、これも大きくは空調と給湯、これも電力の伸びが大きいというのが大きな背景になっています。

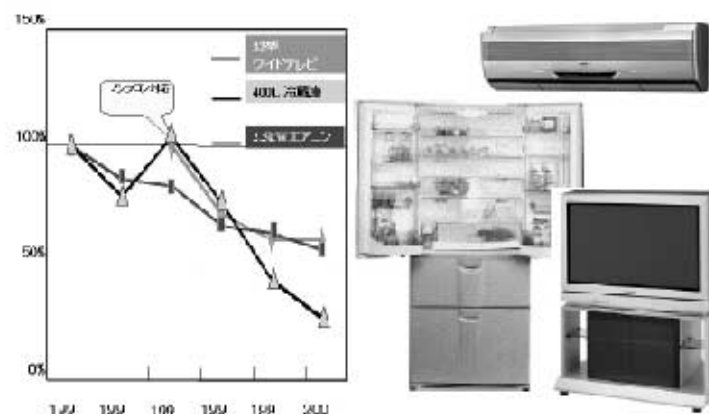
製品の地球温暖化対策



[スライド-7]

[スライド7] それに対して、では、松下電器は今どんなことを考えて、何をやっているか、ということです。お聞きになって、これは何か参考となれば幸いですし、またお願いしたいことでもありますが、1つは、国が施策としてやっているのは省エネトッパーということ、先程のエアコン、冷蔵庫、テレビ、照明等々を含めて、各々の機器の単品をその業界の一番の商品の省エネに合わせるという施策をとって、実はこれが着々と進んでいます。

省エネトッパー機器



[スライド-8]

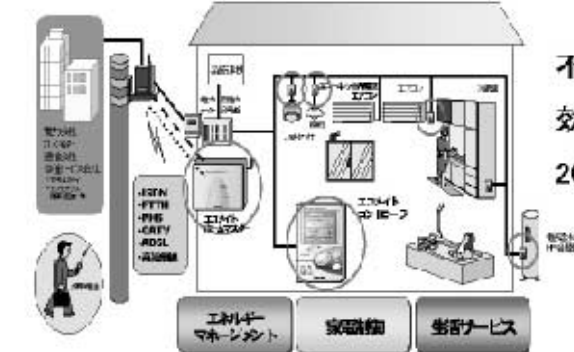
[スライド8] 事例をとますと、今の冷蔵庫は1990年製と同じ容量であっても電力消費は3分の1で済むものになっています。エアコンも2分の1。これは松下電器だけでなく同業他社も皆同じレベルですが、そういうことです。

ただ、それだけやって、なぜ民生が上がるのか。もちろん、大型化等々ありますが、基本的には、1年で売れる台数が決まっており、良い商品は結構値段が高いということで、全部が全部1年で切り替わるわけではありませんので、それが全民生で効いてくるにはなかなか時間がかかる。したがって、これが国内制度の1つのポイントではないか。各メーカーは様々な省エネ対策を行っていますが、結局、インシヤルコストが高く、それがお客さんに普及するまでなかなか時間がかかる。これを何とかしなければいけないと思っています。

これが省エネトッパーの話で、冷蔵庫、エアコン、テレビ等々がかなりの勢いで省エネされているにもかかわらず、全体が増えているということです。

エネルギーマネジメントシステム(EMS)

個々の家電・設備機器をネットワークで結び
家まるごと省エネルギー



[スライド-9]

[スライド9] もう1つが、皆様のご家庭を考えていただいたらわかると思いますが、今は非常に便利な生活になっており、多分、ブレーカーを落とさない限り、スイッチを全部切ったとしても、電気が15~20%流れているのが現状だと思います。それは待機電力の問題等々あって、その辺のところは省エネのポイントだと思い、実は私どもの基本的な思想は「必要なときに、必要な量の、必要なエネルギーを、必要な場所に送る」ということで、こういうことをやれば一番よい。

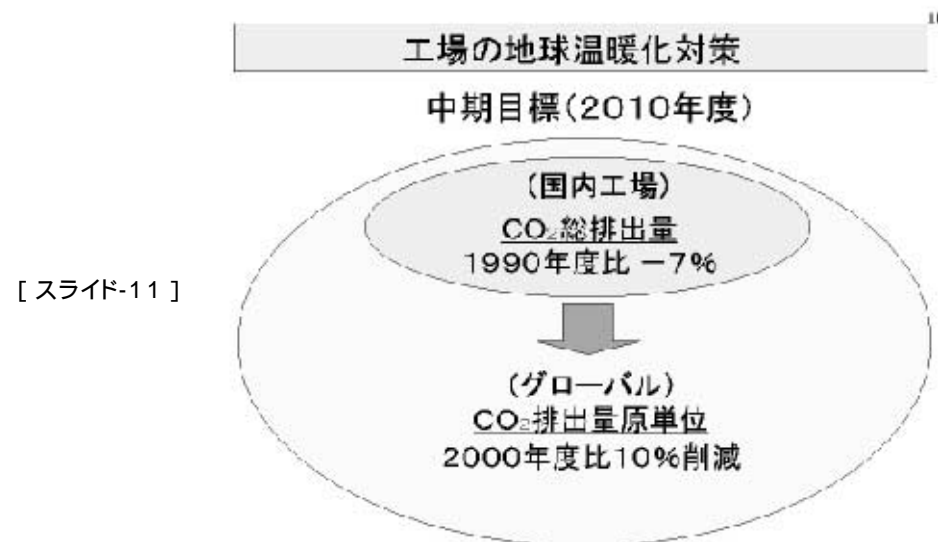
要は、使う側からスイッチをこまめに切ってくれればよいのですが、今の若い人はそこまでやってくれませんが、これはやはりお客さんと機器メーカーと一緒に、こんなものを作っていきながら必要があると同時に、使う人の教育も大事ではないかと思っています。

燃料電池コージェネレーションシステム

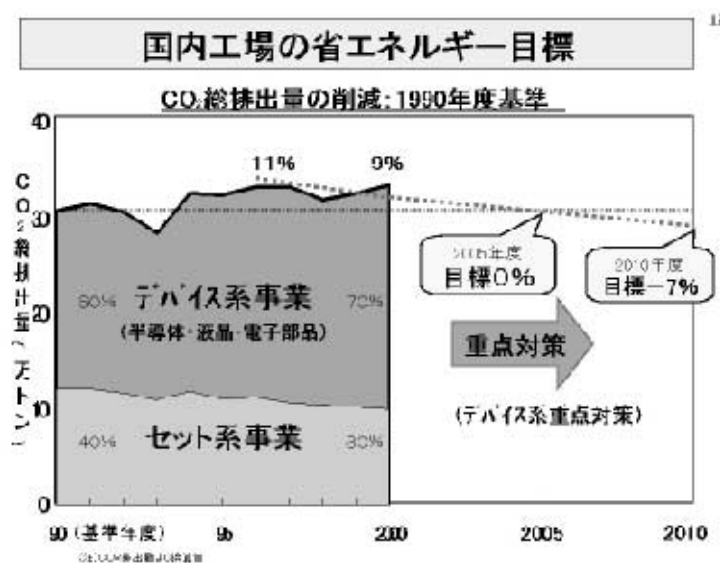


[スライド-10]

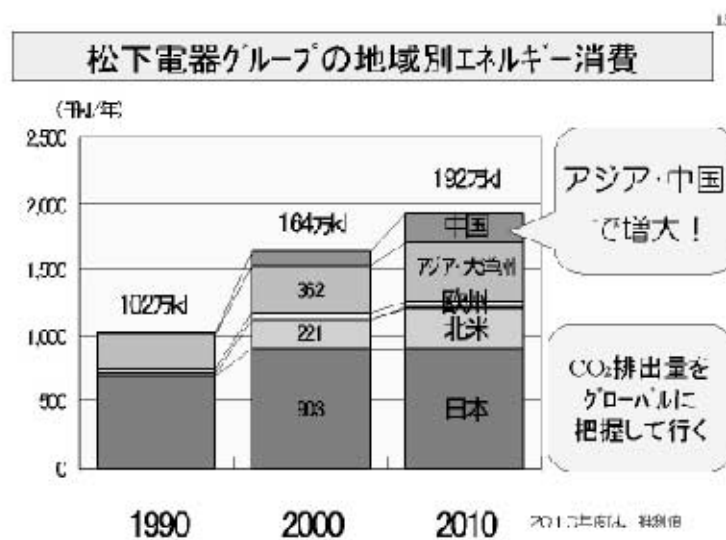
[スライド10] エネルギーそのものを今、電気に限れば、ある所で発電され、各家庭へ送電されてきます。原子力であれば別に問題ないと思いますが、火力発電でいけばせいぜい35~40%の効率だろう。熱を有効に使うとなると、どうしてもオンサイトのコージェネレーションが必要ではないか。ただ、これも昔からいろいろ言われていましたが、結果的にはインシヤルコストが皆高いということで、なかなか普及しないのが現状で、このあたりを国内制度の中でやっていくことが1つの大きな解決策ではないのかなと、このように思っています。以上が私どもが扱っている民生での1つ大きなポイントです。ただ、民生は、皆さんが使われるライフスタイルと大いに関係ありますので、これをどのように普及させていくかがポイントだと思います。



[スライド-11]



[スライド-12]



[スライド-13]

[スライド11・12]もう一つが産業用ということで、いわゆる半分くらいのエネルギーですが、松下電器はこういう目標でやろうとしています。

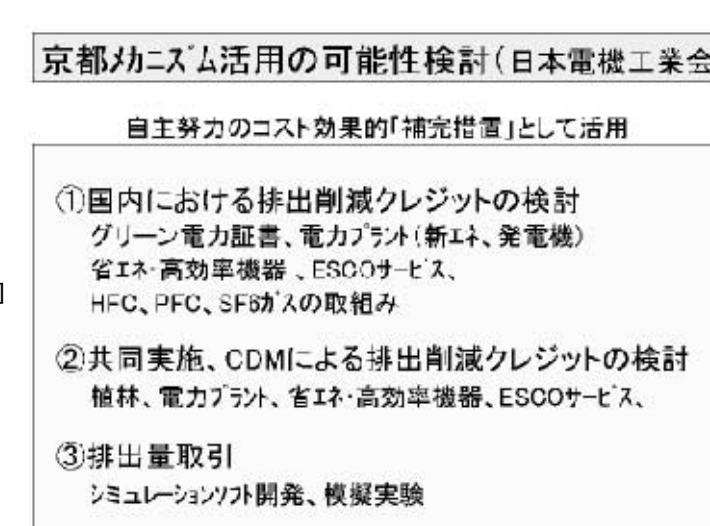
今現在は、いわゆるデバイス系事業(半導体、液晶、電子部品)のエネルギーを抑えるのが結構しんどく、これもまさに技術開発そのものです。要は、同じ効果を少ないエネルギーでつくれば、他メーカー及び他国とも競争できる大きなポイントになるので、これに今、力を入れています。短期的にははまだ解決がなされていません。

[スライド13]それともう一つ、今の話はほとんど国内のことですが、今はどこの企業も「中国、中国」ということで、国内を空洞化して中国へなだれを打ったように行っており、中国のエネルギー消費がどんどん増えています。マイナス6%の中には、この状況は入らないと思いますが、全世界のCO₂云々ということになれば、ここに何か手を打っていかねばならないと、このように今考えているところです。



[スライド-14]

[スライド14]今日は先ほど来、京都メカニズムの話があったわけですが、私どものところは、どちらかといえば民生ということで、まずそのほうを優先にやらせていただくべく、CDM、共同実施、排出量取引等については、たまたま私どもはJEMA(日本電機工業会)と一緒にやっていますので、JEMAの1つの事例を掲げて紹介させていただきます。



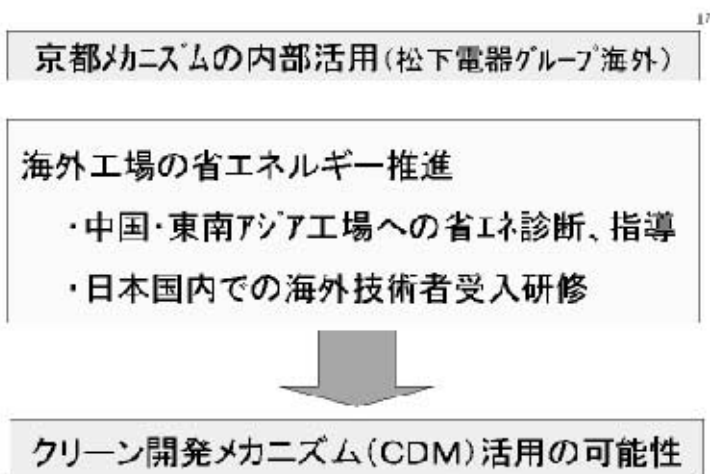
[スライド-15]

[スライド15] JEMAの中で、もう説明するまでもないと思いますが、先ほども関西電力の須田さんからお話があったようなところを、とりあえずやっていかなければならないとは思いますが、まだまだ「かなりなところは」というところまではいっていません。有効に使わせていただかないと、全体のマイナス6%には達せないと思っています。

京都メカニズムの内部活用(松下電器グループ国内) ¹⁵

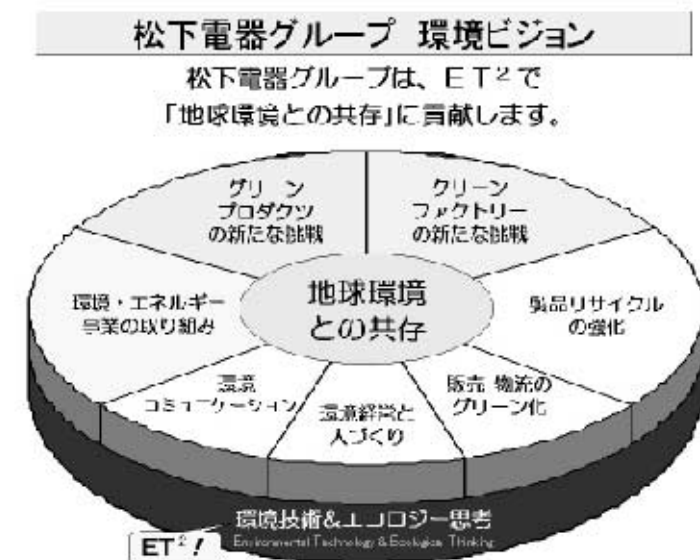
分社・関係会社別 CO2削減率目標割当					
群	96年度実績値	分社・関係会社	CO2排出量削減率(90年比)		
			2000年	2005年	2010年
0	30%以上	新規事業	(別途削減率を調整)		
I	20~10	Aグループ	+18%	+5%	-7%
II	9~0	Bグループ	0以下	-5	-10
III	-1~-10	Cグループ	-10	-12	-15以下
IV	-11~-20	Dグループ	-20	-20以下	-20以下
V	-21以下	Eグループ	-55	-55以下	-55以下
全社目標値			+5%	0%	-7%

[スライド-16]



[スライド-17]

[スライド-18]



[スライド16・17・18]それとともに、国内の工場については、やはり排出権についてはターゲットが非常に大事だということで、今現在、私どものところは6段階に分けて、おのあの1996年の実績をベースにしてターゲットを決めて、それに対して「よかった」「悪かった」「だから、こうしよう、ああしよう」と、こんな議論を始めたところです。したがって、まず我が社内からそんな考え方を導入して、導入していきたいと思っています。

前述の中国については、今、国内で培った様々な技術を中国に移転するような努力をしています。これが結果的にCDMに結びつけばよいかなと、このように思っています。